

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 2,688,495 | 流 動 負 債 | 1,621,489 |
| 現 金 及 び 預 金 | 2,198,089 | 買 掛 金 | 64 |
| 売 掛 金 | 365,962 | 短 期 借 入 金 | 535,000 |
| 商 品 | 51,392 | 一年内返済予定の長期借入金 | 352,186 |
| 前 払 費 用 | 31,866 | リ ー ス 債 務 | 178,084 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 29,128 | 未 払 金 | 155,922 |
| そ の 他 | 14,230 | 未 払 費 用 | 74,132 |
| 貸 倒 引 当 金 | △2,175 | 未 払 法 人 税 等 | 100,999 |
| | | 未 払 消 費 税 等 | 23,807 |
| | | 賞 与 引 当 金 | 45,231 |
| 固 定 資 産 | 1,606,646 | 設 備 関 係 未 払 金 | 139,342 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,058,409 | そ の 他 | 16,719 |
| 建 物 | 108,324 | 固 定 負 債 | 669,041 |
| 構 築 物 | 1,495 | 長 期 借 入 金 | 429,850 |
| 機 械 及 び 装 置 | 851,787 | リ ー ス 債 務 | 17,475 |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 11,645 | 繰 延 税 金 負 債 | 4,240 |
| 建 設 仮 勘 定 | 85,157 | 退 職 給 付 引 当 金 | 48,433 |
| 無 形 固 定 資 産 | 373,125 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 27,010 |
| 商 標 権 | 116 | 資 産 除 去 債 務 | 76,262 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 339,377 | 長 期 設 備 関 係 未 払 金 | 48,600 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 33,200 | そ の 他 | 17,169 |
| そ の 他 | 431 | | |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 175,111 | 負 債 合 計 | 2,290,530 |
| 投 資 有 価 証 券 | 1,634 | 純 資 産 の 部 | |
| 関 係 会 社 株 式 | 71,000 | 株 主 資 本 | 2,004,611 |
| 長 期 前 払 費 用 | 6,079 | 資 本 金 | 379,309 |
| 敷 金 | 62,642 | 資 本 剰 余 金 | 343,576 |
| そ の 他 | 80,753 | 資 本 準 備 金 | 304,309 |
| 投 資 損 失 引 当 金 | △47,000 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 39,267 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 1,281,725 |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 1,281,725 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,281,725 |
| 資 産 合 計 | 4,295,142 | 純 資 産 合 計 | 2,004,611 |
| | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 4,295,142 |

(注) 当期純利益 479,325千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|-----------|-------------|
| 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3～15年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 5～9年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～10年 |

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 2,216,265千円

なお、上記金額には、減損損失累計額を含めております。

(2)保証債務等

関係会社の金融機関からの借入債務に係る債務保証

(株)J.COTT

40,000千円

(3)関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権

14,841千円

短期金銭債務

6,268千円

3. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

| | |
|--------------------|---------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 13,958 |
| 未払事業税 | 4,507 |
| 減価償却超過額 | 14,663 |
| 貸倒引当金 | 671 |
| 資産除去債務 | 23,351 |
| 退職給付引当金 | 14,830 |
| 未払確定拠出年金掛金 | 7,917 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,270 |
| 投資有価証券評価損 | 5,623 |
| 投資損失引当金 | 14,391 |
| その他 | 13,156 |
| 繰延税金資産小計 | 121,341 |
| 評価性引当額 | △85,643 |
| 繰延税金資産合計 | 35,698 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務に対応する固定資産増加額 | 10,810 |
| 繰延税金負債合計 | 10,810 |
| 繰延税金資産の純額 | 24,887 |

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の33.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては、30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 種類 | 会社の名称 又は氏名 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--|----------------------------------|------------------------|-----------------|---------------------|--------|----|------|
| 役員が 議決権の 過半数を 自己の計 算において 所有してい る会社 | ㈱日本 テクノロジー ベンチャー パートナーズ | — | 役員の 兼任 2名 | 新株予約 権の行使 (注) | 45,318 | — | — |

(注)平成 18 年 12 月 11 日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与された第1回新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度における新株予約権の権利行使における付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 578円67銭

(2) 1株当たり当期純利益 182円97銭